

## 第2次男女共同参画基本計画(改訂版)の平成29年度～令和元年度の総括評価について

第2次男女共同参画基本計画(改訂版)の全事業及び管理指標について、次の資料を基に評価を行います。

- ◆ 全130事業に係る評価シート
- ◆ 30の管理指標の実績

### 1. 事業に関する評価

基本目標及び課題に対する3年間の貢献度について、事業担当課が5段階で評価しました。

S:大いに貢献できた A:貢献できた B:あまり貢献できなかった

C:貢献できなかった D:事業を実施できなかった

#### (1) 基本目標別事業の貢献度 (件)

基本目標	S	A	B	C	D	延件数
I 人権の尊重 (58事業)	14 20.9%	44 65.7%	7 10.4%	1 1.5%	1 1.5%	67
II あらゆる分野への参画と活動 (16事業)	2 9.5%	14 66.7%	3 14.3%	1 4.8%	1 4.8%	21
III 家庭生活と社会生活の両立 (36事業)	6 15.0%	29 72.5%	2 5.0%	2 5.0%	1 2.5%	40
IV 生涯にわたる心身の健康維持 (12事業)	1 7.1%	12 85.7%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	14
V 協働による効果的な施策の推進 (8事業)	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8
合 計	28 18.7%	102 68.0%	12 8.0%	5 3.3%	3 2.0%	150

基本目標	S 及び A の割合
I 人権の尊重 (58事業)	86.6%
II あらゆる分野への参画と活動(16事業)	76.2%
III 家庭生活と社会生活の両立 (36事業)	87.5%
IV 生涯にわたる心身の健康維持(12事業)	92.8%
V 協働による効果的な施策の推進(8事業)	100%
平均	86.7%

## (2) 重点施策別の貢献度

(件)

重点施策	S	A	B	C	D	延件数
DV 被害者が安心して相談できる体制づくり(9)	4	5	0	0	0	9
市政における女性の参画促進(6)	1	6	0	0	0	7
事業所等における多様性(ダイバーシティ)の推進(3)	1	1	3	1	1	7
女性の視点を盛り込んだ防災対策の促進(2)	0	2	0	0	0	2
働き方の改革とワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進(8)	0	6	2	1	0	9
男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実(15)	4	12	0	0	0	16
合 計	10	32	5	2	1	50

重点施策	S 及び A の割合
DV 被害者が安心して相談できる体制づくり(9)	100%
市政における女性の参画促進(6)	100%
事業所等における多様性(ダイバーシティ)の推進(3)	28.6%
女性の視点を盛り込んだ防災対策の促進(2)	100%
働き方の改革とワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進(8)	66.7%
男女共同参画の視点に立った子育て支援の充実(15)	100%
平均	82.6%

## (3) 貢献度が B・C・D の事業

## ① B「あまり貢献できなかった」12 件

基本目標 I 人権の尊重: 7 件				
No.	事業名	取り組み内容	実施状況・事業成果	第 3 次計画の当該事業
2	【女性活躍】 働く場におけるハラスメント等の防止に向けた啓発の推進(産業振興課)	誰もが働きやすい雇用環境を確保するため、市内事業所に対し、雇用の場等で起きる性的な事柄に関する嫌がらせ(セクシャル・ハラスメント)や、妊娠・出産等に関する嫌がらせ(マタニティ・ハラスメント)並びに子どもを持つ労働者への育児休業等の抑制等、仕事と家庭の両立を阻害するハラスメントの防止対策の周知に努めます。	同じ職場で働く者への職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える又は職場環境を悪化させる行為がなくなる取り組みに関するチラシを配架したが、啓発の効果が測れないため引き続き情報提供に努める。	【事業 No.31】 商工会議所などと連携協力し、男女共同参画センターと共に事業に取り組む。
26	住宅に関する情報提供(住宅課)	DV被害者が新たな生活の場を見つけるため、市営、県営住宅などの公営住宅の優先入居者等に関する情報を提供します。	優遇抽選の対象は、DV 被害者だけではないため積極的な情報提供ができない。また応募実績もなかった。	【事業 No.50】 同事業内容を継続。

36	校務分掌等における固定的性別役割分担の解消(指導課)	性別にとらわれず、適材適所、能力開発の視点により教員の職務分担(校務分掌)を行います。	適材適所、能力開発の視点で校務分掌は決めているものの、教育の場においては、性別よりも、児童生徒との関係性に重点をおいた分掌とならざるを得ない。	【事業 No.18】 同事業内容を学校教育課とともに継続。
37	校長、教頭等への登用のための機会均等化の促進(学校教育課)	校長、教頭等への登用につながる学校経営研修会への参加を促進します。	管理職への登用のための機会均等化を促進しているものの、令和元年度末の人事異動において、女性管理職の割合は前年度比、微増であった。	【事業削除】 校長、教頭への女性登用は市に人事権がないことから削除。
38	学校における男女混合名簿の推進(学校教育課)	男女平等の視点から、学校において男女別に分けない名簿の使用を検討し、実施を行います。	児童生徒の健康診断に係る名簿は男女別の必要があるが、その他は男女混合名簿を使用するよう努めている。目的によっては男女混合名簿の使用は難しい。	【取組み内容を変更。新規事業 No.26】 混合名簿の推進に限定せず、学校における性の多様性に関する理解促進に取り組む。
50	男女共同参画社会づくりのためのパンフレット等の発行と提供(男女共同参画センター)	男女共同参画に関するパンフレット等を作成、発行します。	新たなパンフレットの作成・発行はできていないが、国のパンフレットを活用し、意識啓発に努めた。	【事業削除】 定型パンフレットの作成ではなく、タイムリーに情報提供するため広報やホームページ、情報紙等を活用する。
52	民生委員・児童委員に対する男女共同参画に関する啓発の推進(社会福祉課)	市民生活に直結している民生委員・児童委員を対象とする男女共同参画に関する啓発を推進し、研修の参加を促します。	男女共同参画に関する啓発活動を促す研修会の開催やチラシ等の配布もなかったため、あまり貢献できなかった。	【事業 No.5】 同事業内容を継続。

#### 基本目標Ⅱ あらゆる分野への参画と活動:3件

No.	事業名	取り組み内容	実施状況・事業成果	第3次計画の当該事業
65	【新規】【女性活躍】 若者の採用・育成に関する認定制度の周知、並びに認定に向けた支援(産業振興課)	市内事業所や市民等に対し、青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定制度「ユースエール」や、若者応援宣言企業等の周知を行います。また商工会議所と連携し、認定に向けた支援を行います。	若者応援宣言企業として、働くことへの理解を深め職業選択の参考としてもらい、若者の採用、育成並びに、中小企業への認定に関する周知が図られた。	【取り組み内容を変更。事業 No.57】 国の「若者応援宣言企業」制度は廃止。「ユースエール」は就職活動中の35歳未満と対象限定のため削除。他制度の認定等に向けた支援を他課と共に取り組む。
	【新規】【女性活躍】 仕事と介護の両立支援に関する登録制度の周知、並びに登録に向けた支援(高齢者支援課)	市内事業所や市民等に対し、仕事と介護の両立支援「トモニン」等の周知を行います。また商工会議所と連携し、登録に向けた支援を行います。	高齢者の就業を支援する機関(シルバー人材センター)に対して、市で作成した認定・表彰制度のチラシを配布するとともに、窓口等においても配架を行った。その他新しい取り組みはできなかった。	【事業 No.57】 申請は県や労働局であるため、商工会議所に限定せず、関係機関と連携して取り組む。
	【新規】【女性活躍】 仕事と介護の両立支援に関する登録制度の周	市内事業所や市民等に対し、仕事と介護の両立支援「トモニン」等の周知を行います。また商工会議所と連携し、登録に向けた支援を行います。	チラシを窓口設置し、制度の周知にとどまった。	【事業 No.57】 申請は県や労働局であるため、商工会議所に限定せず、関係機関と連携し取り組む。

	知、並びに登録に向けた支援(障がい福祉課)			
<b>基本目標Ⅲ 家庭生活と社会生活の両立:2件</b>				
No.	事業名	取り組み内容	実施状況・事業成果	第3次計画の当該事業
80	育児・介護休業制度の普及・啓発(産業振興課)	リーフレット等の配布により啓発を行います。また、商工会議所へ各事業所に対する指導等を依頼します。	仕事と家庭の両立しやすい環境づくりにむけて、市ホームページにて周知を図ったが、効果が測れないため引き続き情報提供に努める。	【取り組み内容を変更。事業 No.73】 リーフレット等の配布に限定せず、ワーク・ライフ・バランスの推進に含め取り組む。
82	【新規】【女性活躍】 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現度をチェックする自主点検表の作成(男女共同参画センター)	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現度や、改善を要する点等をチェックし、働きやすい環境に向けて取り組みの見直しを行える「自主点検表」を市民や関係者と協働で作成し、市内事業所に周知します。	事業所を対象とした点検票については、労働内容や雇用環境が異なるため、一律の点検票の作成は困難である。	【事業削除】 働く場におけるワーク・ライフ・バランスの推進として、引き続き意識啓発に取り組む。

## ②C「貢献できなかった」5件

<b>基本目標Ⅰ 人権の尊重:1件</b>				
No.	事業名	取り組み内容	実施状況・事業成果	第3次計画の当該事業
41	懇談会等における保護者への男女平等に関する認識の働きかけ(指導課)	懇談会等において、男女平等や男女共同参画に関心を持ち、参考になるような資料提供等を行います。	懇談会等の内容は多岐にわたるが、学校の行事や児童生徒の生活等に係る話題が優先されるので、時間的に取り入れることが難しかった。	【事業削除】 懇談会での取組みは困難なため、男女共同参画社会づくり情報紙「きらきら」の全戸配布に引き続き協力する。
<b>基本目標Ⅱ あらゆる分野への参画と活動:1件</b>				
No.	事業名	取り組み内容	実施状況・事業成果	第3次計画の当該事業
65	【新規】【女性活躍】 仕事と子育ての両立に関する表彰・認定制度の周知、並びに認定に向けた支援(こども政策課)	市内事業所や市民等に対し、次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度(くるみん、プラチナくるみん)や、習志野市子育て支援先端企業認証制度の周知を行います。また商工会議所と連携し、認定に向けた支援を行います。	ホームページへ掲載するとともに、制度周知を図るチラシを窓口を設置したが、新規登録には繋がっていない。	【事業 No.57】 同事業内容を継続。制度周知に努める。
<b>基本目標Ⅲ 家庭生活と社会生活の両立:2件</b>				
No.	事業名	取り組み内容	実施状況・事業成果	第3次計画の当該事業
81	仕事と子育ての両立に関する制度の活用・促進(こども政策課)	市内企業における仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを商工会議所と連携して啓発します。	ホームページへ掲載するとともに、制度周知を図るチラシを窓口を設置したが、新規登録には繋がっていない。	【事業 No.75】 同事業内容を継続。制度周知に努める。
85	農業従事者における家族経営協定締結の推進(産業振興課)	家族で農業経営に携わる各世帯員が、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境などについて家族間で取り決め	新たな締結には結びつかなかったが、目標値は達成している。	【事業 No.66】 同事業内容を継続。制度周知に努める。

		る「家族経営協定」の締結を推進します。		
<b>基本目標Ⅳ 生涯にわたる心身の健康維持:1 件</b>				
No.	事業名	取り組み内容	実施状況・事業成果	第3次計画の当該事業
115	性差医療に関する情報の収集・提供(健康支援課)	性差医療、男性・女性外来に関する情報の収集・提供を行います。	現在、性差医療を提供している医療機関がほとんどないため、情報提供ができない状況である。医療に関しては、市ホームページや本市作成の医療ガイドで受診科目等の案内を掲載し、性差に関係ない情報提供に努めている。	【事業削除】 市内に性差医療を実施している医療機関がないため削除するが、相談者に応じた情報提供に引き続き努める。

### ③D「事業が実施できなかった」3 件

<b>基本目標Ⅰ 人権の尊重:1 件</b>				
No.	事業名	取り組み内容	実施状況・事業成果	第3次計画の当該事業
42	事業所に対する男女共同参画に関する研修等の開催(産業振興課)	事業所が男女共同参画への理解を深めるため、商工会議所とともに研修及び講演会等を開催します。	国、県等からの情報提供や周知依頼があった場合は商工会議所に周知しているが、研修等は実施なし。	【取り組み内容を変更。事業 No.8】 研修開催等に限定せず、事業所に対する啓発に取り組む。
<b>基本目標Ⅱ あらゆる分野への参画と活動:1 件</b>				
No.	事業名	取り組み内容	実施状況・事業成果	第3次計画の当該事業
66	【新規】【女性活躍】 女性活躍、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)等に取り組む事業所に対する入札制度における優遇(インセンティブ)の付与(契約検査課)	女性の活躍やワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)等の実現に向けて、積極的に取り組む事業所の受注機会を増大する公共調達の新しくみを導入します。	入札制度における優遇の付与として、総合評価落札方式が考えられ、総合評価落札方式を適用する入札において、男女共同参画等に関する項目を設定するよう関係課に依頼している。	【事業 No.58】 同事業内容を継続。引き続き関係課に依頼する。
<b>基本目標Ⅲ 家庭生活と社会生活の両立:1 件</b>				
No.	事業名	取り組み内容	実施状況・事業成果	第3次計画の当該事業
83	関係機関と連携した男女雇用機会均等法の普及・啓発(産業振興課)	リーフレット等の窓口への備え付け、商工会議所を通じて各企業への普及・啓発を図ります。	国、県等からの情報提供や周知依頼があった場合は、リーフレットの配と共に商工会議所に周知しているが、各企業への啓発はなし。	【取り組み内容を変更。事業 No.65】 取り組み内容を限定せず、制度の周知に努める。



## 2. 管理指標に関する評価

### (1) 管理指標の達成状況

	目標数値達成	目標数値未達成	実施・実績なし
平成 29 年度	21(70%)	4(13%)	5(17%)
平成 30 年度	22(74%)	4(13%)	4(13%)
令和元年度	24(80%)	4(13%)	2(7%)

### (2) 「目標数値未達成」及び「実績なし」の事業

#### ① 目標数値未達成: 4 件

事業No.	管理指標項目	目標数値	R1 年度実績	担当課
39	教職員に対する男女共同参画等に関する研修等参加回数	年 3 回	年 2 回	指導課
91	固定的な性別役割分担意識を見直す講座等の実施	各公民館で 年 1 回以上	「家庭教育学級」等 2 公民館 で 3 回実施	公民館
93	子育てふれあい広場利用者数	施設毎 10%増	14%減	こども保育課
96	ファミリー・サポート・センター登録 会員数	前年度実績の 10%増	前年度実績の 1%増	子育て支援課

#### ② 実績なし: 2 件

事業No.	管理指標項目	目標数値	R1 年度実績	担当課
42	事業所等の男女共同参画に関する研修等開催回数	年 1 回以上	実施なし	産業振興課
83	男女雇用機会均等法についての 市内事業所への情報提供	年 1 回以上	実績なし	産業振興課